

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和3年度）

（単位：円）

番号	事業名	総事業費	内訳				本交付金充当費	事業の概要・実施状況 ①概要 ②実施状況	事業の効果・評価
			国庫補助金	起債額	その他	補助対象外経費			
1	修学旅行バス費用補助金	8,462,826					8,462,826	①感染予防を講じ、修学旅行を安全に実施するため、バスの台数の増便やキャンセル料等、市が経費を補助する。 ②市内小中学校10校すべてで活用	新型コロナウイルス感染症の予防対策としてかかる追加費用を市が補助することにより、保護者の経済的負担軽減に寄与した。
2	公立学校情報機器整備費補助金	21,952,300	10,975,000				10,977,300	①校内の情報機器やネットワークの整備、教職員のタブレット端末を活用した授業支援、これらを支えるシステムの構築や整理するため、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②5名を配置	学校において児童生徒が、一人一台端末の活用をスムーズに進めることができた。
3	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	17,227,838					17,227,838	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた臨時休業に伴う学習等への支援のため、児童生徒を2つのグループに分け、少人数指導の実施と新型コロナウイルス感染防止策を施すため、高石つ子学びんくティーチャーを配置する。 ②小中学校に1週あたり15時間配置	コロナに係る学級閉鎖等もあり、学力の定着が難しい児童に対し、感染症対策の一環としても、少人数で授業を実施することで密を防ぐことができた。
4	児童扶養手当受給者臨時特別給付金事業	14,910,000					14,910,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援する観点から国が子育て生活支援給付金(ひとり親世帯分)を支給することになり、市独自に臨時特別給付金を上乗せして支給した。 ②1世帯あたり3万円を497世帯に支給。	低所得のひとり親世帯に対し、経済的負担軽減に寄与した。
5	GIGAスクール構想に基づくICT環境整備事業	10,362,000					10,362,000	①全児童・生徒に対して、タブレット端末を活用するための通信環境を提供した。 ②市内小中学校10校すべてに提供	タブレットを持ち帰り学校とオンラインで繋がることで、学習の遅れを生じさせることなく、安心して通学を控えることができる環境を提供することができた。
6	小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助	5,394,100					5,394,100	①新型コロナウイルス感染症の影響に負けずに、販路拡大等に取り組む小規模事業者を応援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」に上乗せ補助を行うもの。 ②事業対象経費から国の補助金を差し引いた額の2分の1を交付した。 ※交付限度額25万円	販路拡大等に取り組む小規模事業者の支援に繋がり、市内事業所の活性化や新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
7	乳幼児すこやか見守り支援事業	9,599,000				895,000	8,704,000	①コロナ禍が長引き、乳幼児のいる世帯においてはこれまで以上に外出機会が減少するなど、地域で孤立するリスクが高い状況であるため、生後5か月から1歳までの乳幼児のいる世帯を対象とし、育児に係る悩み相談や情報提供を目的とした訪問を実施するとともに、訪問時に子育て物品（オムツ・粉ミルク等）と引き換えることの出来る商品券を手渡すなど、地域における見守りの強化及び子育て支援の充実を目的とする事業。 ②年間対象世帯数は、延べ871世帯。	訪問サポーターが戸別訪問することによって、子育てに役立つ情報の提供、また育児の不安や悩みを傾聴することにより、乳幼児のいる世帯の孤立化を防ぎ、地域との関係づくりを推進することに寄与した。
8	低所得子育て世帯臨時特別給付金事業	13,260,000					13,260,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する観点から国が子育て生活支援給付金を支給することになり、市独自に臨時特別給付金を上乗せして支給した。 ②1世帯あたり3万円を442世帯に支給。	非課税世帯に対し、生活を支援する取組として、経済的負担軽減に寄与した。
9	市内消費活性化事業(感染防止認証制度推進事業)	4,424,872					4,424,872	①大阪府において、飲食店における感染防止対策のさらなる促進や安心して利用できる環境整備につながる、新たな認証制度として創設された「感染防止認証ゴールドステッカー」の認証を受けた市内飲食店のさらなる増加促進を図り、継続的に安心安全な店舗運営を支援することを目的とするもの。 ②申請のあった「感染防止認証ゴールドステッカー」の認証を受けた市内飲食店に対し、5万円を交付した。	「感染防止認証ゴールドステッカー」の認証を受けた市内飲食店のさらなる増加促進を図り、継続的に安心安全な店舗運営を支援することができた。
10	指定管理者支援事業(体育館・運動施設・文化会館)	8,845,206					8,845,206	①体育館・運動施設・文化会館それぞれの指定管理者に対し、国の緊急事態宣言等により休業していた期間について支援金を支出した。 ②体育館1,968,117円、運動施設1,918,075円、文化会館4,959,014円	施設の休館・時短営業により利用料金収入が例年に比べ大幅に減少したが、支援金を支出することにより、公の施設の安定した管理運営が図られた。
11	関西国際空港関連会社従業員受入事業	8,257,573			2,163,543		6,094,030	①コロナの影響を大きく受けている関西国際空港関連会社従業員の受け入れを行うことで、雇用の維持を図る。 ③(基本給+通勤手当+賞与(年2回)+社会保険料)×3人分=計8,257,573円	コロナ禍で航空事業の需要が減少している中、従業員を退職させるのではなく、市が従業員を受け入れることにより、関西国際空港関連企業の雇用を保つことができることから、航空事業の需要が回復した際には、円滑にコロナ前の業務形態を維持した形で企業が航空事業を実施することも期待される。航空業界が市民生活に与える影響を鑑みても公益性の高い事業であると考えられる。
12	指定管理者支援事業(駐輪場・駐車場)	6,156,107			2,401,375		3,754,732	①新型コロナウイルス感染症により収入が減少し、適切な管理運営を行うため、指定管理者に対し支援するもの。 ②高石市立高石駅前自動車駐車場及び高石駅東側自転車駐車場3施設支援金 4,182,701円 高石市自転車駐車場(高石駅東側3施設除く)支援金 1,973,406円 4,182,701+1,973,406=6,156,107円 計 6,156,107円	支援金を支出することにより、公の施設の安定した管理運営が図られた。
13	市内消費活性化事業(うれしーとキャンペーン 第2弾、キャッシュレス決済ポイント還元事業)	153,026,096					153,026,096	【うれしーとキャンペーン 第2弾】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ消費を喚起し、市内の消費拡大と地域経済の活性化を図るもの。 ②合計3万円分のレシートを1口とし、5千円分の商品券応募抽選を行った。(対象期間：11月と12月) 【キャッシュレス決済ポイント還元事業】 ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、厚生労働省が推奨する「新しい生活様式」となる、電子決済の利用促進を図るもの。また、市内中小事業者(飲食店含む)の消費拡大に向け、市内消費だけでなく、市域外消費の取り込みを行い、市内店舗での消費の促進を図るもの。 ②対象店舗でPayPay残高にて支払いを行った際、最大20%ポイント還元されるキャッシュレス決済還元キャンペーンを実施した。 ※付与上限 2000円相当/回 5000円相当/期間	【うれしーとキャンペーン 第2弾】 応募レシートの合計金額と当選者に送付した1億円分の商品券を合わせて、14億円以上の経済効果に寄与した。 応募用レシート収集と商品券使用により市内の消費が喚起され、市内事業所の活性化を図られた。 【キャッシュレス決済ポイント還元事業】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、厚生労働省が推奨する「新しい生活様式」となる、電子決済の利用促進を図った。また、市内中小事業者(飲食店含む)の消費拡大に向け、市内消費だけでなく、市域外消費の取り込みを行い、市内店舗での消費の促進を図った。